

## 財務概況

### 目次

26	11年間の要約財務データ
28	財務報告
28	経営成績
30	財政状態及びキャッシュ・フローの分析
31	中期経営計画
32	連結貸借対照表
34	連結損益計算書
35	連結資本勘定計算書
36	連結キャッシュ・フロー表
37	連結財務諸表に対する注記
46	公認会計士の監査報告書

# 11年間の要約財務データ

	2001	2000	1999	1998
<b>損益計算書データ</b>				
売上高:	<b>¥287,045</b>	¥284,757	¥305,324	¥326,094
機械加工品	<b>124,461</b>	127,734	136,807	142,007
売上高に対する比率	<b>43%</b>	45%	45%	43%
電子機器	<b>151,910</b>	146,133	157,603	180,875
売上高に対する比率	<b>53%</b>	51%	52%	56%
流通販売ほか	<b>10,674</b>	10,890	10,914	3,212
売上高に対する比率	<b>4%</b>	4%	3%	1%
売上総利益	<b>¥ 84,117</b>	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086
売上高に対する比率	<b>29.3%</b>	28.6%	29.5%	32.8%
営業利益	<b>32,977</b>	31,069	38,546	58,811
売上高に対する比率	<b>11.5%</b>	10.9%	12.6%	18.0%
当期純利益(損失)	<b>14,826</b>	(2,677)	11,507	15,144
売上高に対する比率	<b>5.2%</b>	(0.9)%	3.7%	4.6%
<b>貸借対照表データ</b>				
総資産	<b>¥346,965</b>	¥403,994	¥473,360	¥492,210
流動資産	<b>137,106</b>	153,658	219,826	213,194
流動負債	<b>127,290</b>	124,085	197,071	246,114
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	<b>66,531</b>	68,022	142,828	178,228
長期借入債務	<b>118,629</b>	124,690	128,223	96,882
運転資本	<b>9,816</b>	29,573	22,755	(32,920)
株主資本	<b>100,574</b>	154,357	145,705	141,843
総資産に対する比率	<b>29.0%</b>	38.2%	30.8%	28.8%
<b>1株当たりデータ</b>				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	<b>¥ 37.14</b>	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42
潜在株式調整後	<b>34.10</b>	(5.39)	26.32	34.85
株主資本	<b>251.96</b>	386.71	366.29	357.77
現金配当金	<b>7.00</b>	7.00	7.00	7.00
<b>その他のデータ</b>				
株主資本当期純利益率	<b>11.6%</b>	(1.8)%	8.0%	11.4%
総資産当期純利益率	<b>4.3%</b>	(0.7)%	2.4%	2.9%
支払利息	<b>¥ 7,553</b>	¥ 7,897	¥12,231	¥16,593
営業活動から得たキャッシュ・フロー	<b>38,341</b>	61,692	60,740	83,878
固定資産の購入(設備投資額)	<b>39,877</b>	19,504	20,563	23,688
フリー・キャッシュ・フロー	<b>(1,536)</b>	42,188	40,177	60,190
減価償却費及びその他の償却費	<b>23,682</b>	25,026	28,034	29,616
発行済株式数(株)	<b>399,167,695</b>	399,150,527	397,787,828	396,470,473
従業員数(人)	<b>45,193</b>	42,399	40,482	38,733

注1. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。

2. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

3. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

単位: 千米ドル  
(注7)

単位: 百万円

1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	2001
¥302,886	¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	¥285,419	<b>\$2,316,747</b>
136,147	122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	131,851	<b>1,004,528</b>
45%	47%	48%	42%	42%	44%	46%	
165,118	136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	121,001	<b>1,226,069</b>
54%	52%	48%	51%	48%	45%	43%	
1,621	1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	32,567	<b>86,150</b>
1%	1%	4%	7%	10%	11%	11%	
¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	¥ 78,032	<b>\$ 678,910</b>
28.6%	28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	27.3%	
41,901	34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	27,646	<b>266,158</b>
13.8%	13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	9.7%	
8,862	7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	889	<b>119,661</b>
2.9%	2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	0.3%	
¥563,220	¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	¥921,294	<b>\$2,800,363</b>
264,368	291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	610,029	<b>1,106,586</b>
322,966	336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	454,420	<b>1,027,360</b>
254,243	251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	321,153	<b>536,973</b>
109,365	97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	260,251	<b>957,458</b>
(58,598)	(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	155,609	<b>79,226</b>
123,831	116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	181,921	<b>811,735</b>
22.0%	21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	19.7%	

単位: 米ドル  
(注7)

単位: 円

¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥(35.11)	¥ 2.29	<b>\$0.30</b>
21.03	18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	2.31	<b>0.28</b>
317.46	300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	468.43	<b>2.03</b>
7.00	7.00	6.00	3.00	—	6.00	11.75	<b>0.06</b>

単位: 千米ドル  
(注7)

単位: 百万円

7.4%	6.4%	2.3%	0.5%	(54.9)%	(7.8)%	0.5%	
1.6%	1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	0.1%	
¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	¥ 31,100	<b>\$ 60,960</b>
29,546	26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	(12,630)	<b>309,451</b>
50,931	37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	61,704	<b>321,848</b>
(21,385)	(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	(74,334)	<b>(12,397)</b>
29,277	22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	23,316	<b>191,138</b>
390,076,018	388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	388,368,093	
37,096	35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	33,372	

- 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。
- 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。
- 2000年度より、部門別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2001年3月31日現在の為替相場1米ドル=123.90円で換算しております。

経営成績

売上高

当期の連結売上高は、2,870億4,500万円と前期比22億8,800万円(0.8%)の増収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は107億6,600万円の目減りとなっております。

「機械加工品」の売上高は、前期比32億7,300万円(2.6%)減の1,244億6,100万円となりました。

「機械加工品」のうち、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は、主力のボールベアリングが、情報通信関連機器業界及び家電業界等からの需要増加を背景に好調に推移致しましたが、一方でロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上が、主力市場である米国航空機業界からの前期の受注低迷の影響を受けて減少したこと、また2001年1月以降のPC市場の低迷によりピボット・アッセンブリーの売上が減少したことにより、前期比7億5,100万円(0.7%)減の1,010億9,600万円となりました。

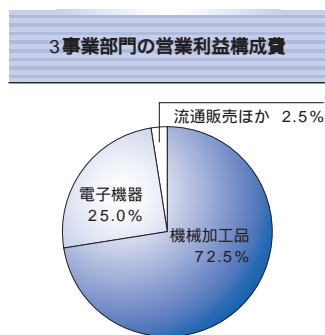
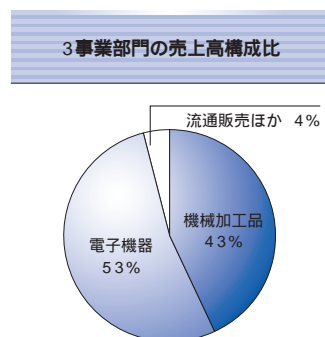
「その他機械加工品」の売上高は、特殊機器が比較的堅調に推移致しましたが、ネジ類やホイールが共に低迷したことにより、233億6,500万円と前期比25億2,200万円(9.7%)減少致しました。

「電子機器」の売上高は、前期比57億7,700万円(4.0%)増の1,519億1,000万円となりました。

「電子機器」のうち、「回転機器」は、HDD用スピンドル・モーターやファン・モーターを中心とする小型モーターの販売数量が大きく増加したことにより、売上高は736億300万円と前期比98億4,500万円(15.4%)増加致しました。

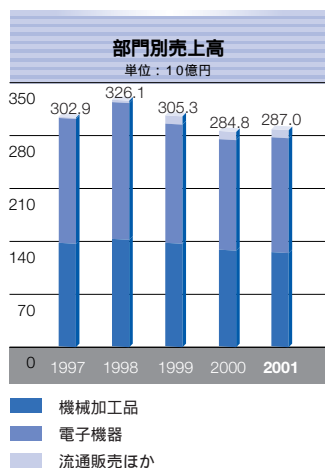
「その他電子機器」では、キーボードが大きく売上を伸ばしましたが、スピーカー、FDDサブアッセンブリーやMODを中心としたエレクトロデバイス製品、スイッチング電源を中心としたパワーエレクトロニクス製品が受注減と価格下落の影響を受け、売上高は783億700万円と前期比40億6,800万円(4.9%)減少致しました。

「流通販売ほか」の売上高は前期比2億1,600万円(2.0%)減の106億7,400万円でした。家具及びインテリア商品の販売子会社である株式会社アクタスの業績は堅調でしたが、製造業への経営資源の注力を目的に2001年2月に株式会社ティー・アール・エスに売却致しました。このため、同社の売上高は11ヵ月分を計上致しました。



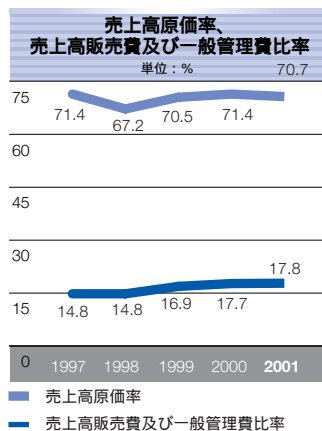
部門別売上高

3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
<b>機械加工品</b>					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥101,096	¥101,847	¥109,535	¥112,785	¥102,993
その他機械加工品	23,365	25,887	27,272	29,222	33,154
小計	124,461	127,734	136,807	142,007	136,147
<b>電子機器</b>					
回転機器	73,603	63,758	64,789	68,358	64,248
その他電子機器	78,307	82,375	92,814	112,517	100,870
小計	151,910	146,133	157,603	180,875	165,118
<b>流通販売ほか</b>	10,674	10,890	10,914	3,212	1,621
総計	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886



2001年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥124,461	¥151,910	¥10,674	¥287,045	¥	¥287,045
内部売上高	9,045	—	—	9,045	(9,045)	—
売上高計	133,506	151,910	10,674	296,090	(9,045)	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	(9,045)	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	—	32,977
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	(112,992)	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	—	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	—	40,659

## 売上原価、販売費及び一般管理費



主力製品であるボールベアリングや小型モーターなどの増産効果や製造コスト低減効果と、HDD用スピンドル・モーターをはじめとする主要製品における高付加価値製品の比率を高めたことなどにより、当期の売上高原価率は70.7%と前期比0.7ポイント改善致しました。

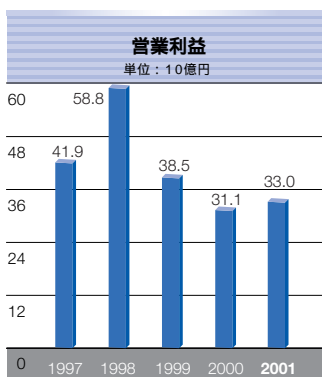
販売費及び一般管理費では、人件費の増加及び荷造運賃の増加などがあり、売上高に対する比率が前期の17.7%から17.8%に0.1ポイント上昇致しました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886
売上原価	202,928	203,223	215,163	219,008	216,399
売上高原価率	70.7%	71.4%	70.5%	67.2%	71.4%
売上総利益	84,117	81,534	90,161	107,086	86,487
販売費及び一般管理費	51,140	50,465	51,615	48,275	44,586
売上高販売費及び一般管理費比率	17.8%	17.7%	16.9%	14.8%	14.8%

単位: 百万円

## 利益



当期の売上高営業利益率は製造原価率の改善を反映して11.5%となり、前期の10.9%と比べ0.6ポイント改善致しました。

売上高営業利益率を事業セグメント別に見ると、ボールベアリングの増産効果により機械加工品部門の売上高営業利益率は前年比2.0ポイントと大きく上昇し19.2%となりました。一方、厳しい価格競争と2001年1月以降のPC市場の需要低迷により、電子機器部門の売上高営業利益率は5.4%と前期比0.2ポイント低下致しました。

当期のその他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は、前期比270億9,100万円(71.9%)減の105億9,000万円の損失となりました。主な内訳は、株式会社アクタスの株式売却益による関係会社株式売却益5億2,500万円、支払利息75億5,300万円、その他純額37億5,500万円(うち、27億6,200万円は車輪事業からの撤退による事業整理損)、関係会社事業整理損19億4,300万円、たな卸資産廃棄損18億4,600万円などです。その他収益・費用が大幅に減少した主な理由は、利益項目として、関係会社株式売却益が5億2,500万円増加し、損失項目として、その他純額が21億4,500万円増えた一方で、関係会社事業整理損が238億3,900万円減少したことによるものです。

当期には、2000年3月期より採用している税効果会計による繰延税金の取崩し32億9,600万円を含め、合計74億5,600万円を法人税として計上致しました。

この結果、当期純利益は前期比175億300万円増の148億2,600万円となりました。



## 利益

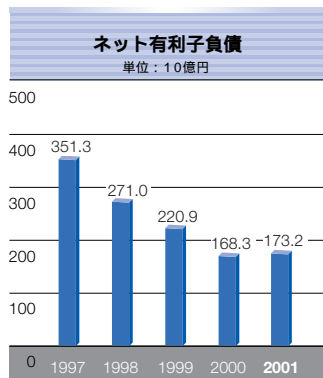
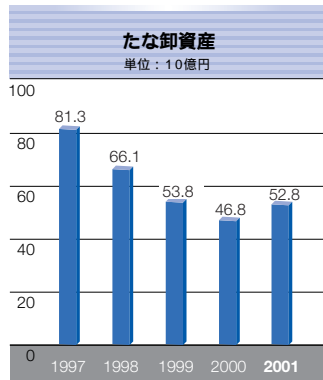
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
営業利益	¥32,977	¥31,069	¥38,546	¥58,811	¥41,901
売上高営業利益率	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%
その他収益・費用	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(27,045)
(営業外損益及び特別損失の純額)	14,826	(2,677)	11,507	15,144	8,862
当期純利益(損失)	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
売上高当期純利益率	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	37.14	(6.72)	28.94	38.42	22.76
潜在株式調整後	34.10	(5.39)	26.32	34.85	21.03
株主資本当期純利益率	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%
総資産当期純利益率	4.3%	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%

単位: 百万円

注: 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

## 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

### 財政状態



当期末現在の総資産は3,469億6,500万円で、前期比570億2,900万円(14.1%)減少致しました。この要因は、日本における連結財務諸表規則の変更により、前期まで資産の部に計上していた為替換算調整勘定が資本の部に移行したことによるものです。

資産のうち、前期末に比べ増加した科目はたな卸資産と有形固定資産であります。たな卸資産については前期比59億2,500万円(12.6%)増加しております。増加の内訳は、当期末為替レートが前期末に比べ円安であったことによる影響25億5,900万円、当期末が休日であったことによる積送在庫の増加20億7,600万円などです。有形固定資産は前期比261億7,500万円(18.4%)増加しております。これはペアリングや小型モーターなどの主力製品の生産設備を中心に固定資産投資を398億7,700万円実施したことによるものです。

負債総額は当期末2,462億6,900万円となり、前期比30億700万円(1.2%)減少致しました。主な科目としては、有利子負債合計額が対前期比75億5,200万円減少しております。一方、車輪事業からの撤退による車輪事業整理損引当金27億6,200万円を計上しておりますが、未払費用及びその他流動負債に含まれております。

株主資本は当期末1,005億7,400万円で、前期比537億8,300万円(34.8%)減となりました。減少の主な要因は、連結財務諸表規則の変更により、前期まで資産に含めていた為替換算調整勘定647億9,100万円とその他の有価証券評価差額金9億5,300万円を当期から資本の部に計上することになったためです。一方、前期末には欠損金86億4,100万円がりましたが、当期純利益で解消し、当期末には連結剰余金33億300万円を計上致しました。

### 資産、負債及び資本

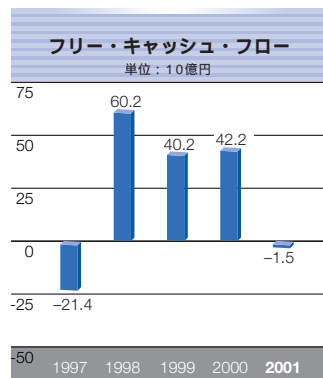
	単位: 百万円				
3月31日現在	2001	2000	1999	1998	1997
総資産	<b>¥346,965</b>	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220
流動資産	<b>137,106</b>	153,658	219,826	213,194	264,368
たな卸資産	<b>52,764</b>	46,839	53,816	66,074	81,293
流動負債	<b>127,290</b>	124,085	197,071	246,114	322,966
運転資本	<b>9,816</b>	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)
有利子負債	<b>185,160</b>	192,712	271,051	275,110	363,608
ネット有利子負債	<b>173,230</b>	168,280	220,864	270,970	351,259
株主資本	<b>100,574</b>	154,357	145,705	141,843	123,831
株主資本比率	<b>29.0%</b>	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%
1株当たり株主資本(円)	<b>251.96</b>	386.71	366.29	357.77	317.46

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、前期比233億5,100万円(37.9%)減少し、383億4,100万円となりました。

事業利益を源泉とするキャッシュ・フローが前期より増加致しましたが、主に仕入債務の減少やたな卸資産の増加などの影響により運転資金が増加したことが営業キャッシュ・フロー減少の理由です。

当期は398億7,700万円の固定資産投資を行いました。家具・インテリア商品の販売会社である株式会社アクタスの株式売却代金52億1,500万円、貸付金の回収9億9,400万円、固定資産売却代金6億3,100万円等により、投資活動からのキャッシュ・フローは339億7,800万円と、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まりました。



### フリー・キャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2001	2000	1999	1998	1997
営業活動からのキャッシュ・フロー	<b>¥ 38,341</b>	¥ 61,692	¥ 60,740	¥ 83,878	¥ 29,546
投資活動からのキャッシュ・フロー	<b>(33,978)</b>	(10,503)	(17,254)	(33,745)	(31,866)
財務活動からのキャッシュ・フロー	<b>(10,834)</b>	(81,239)	(6,865)	(85,363)	12,464
為替相場変動による影響額	<b>(6,031)</b>	4,295	9,426	27,021	(22,292)
現金及び現金等価物期首残高	<b>24,432</b>	50,187	4,140	12,349	24,497
現金及び現金等価物期末残高	<b>¥ 11,930</b>	¥ 24,432	¥ 50,187	4,140	12,349
フリー・キャッシュ・フロー	<b>¥ (1,536)</b>	¥ 42,188	¥ 40,177	¥ 60,190	¥ (21,385)

## 中期経営計画

当社は、ミネベアを一層の「高成長会社」「高収益会社」にすることを目標にしており、その実現のために下記の「3つの基本方針」を定め、これを「経営の3本の柱」と致しました。

1. 最も収益力の高いベアリング関連製品の増産をはかること。
2. 精密小型モーターを中心とする回転機器事業をベアリング関連事業に並ぶ柱に育て上げること。
3. 主要な製品に関して、高付加価値製品の比率を引き上げること。

この「経営の3本の柱」に基づき、前期に当期2001年3月期を初年度とする「中期経営計画(3ヵ年計画)」を公表し、以下のとおり損益目標値を設定致しました。

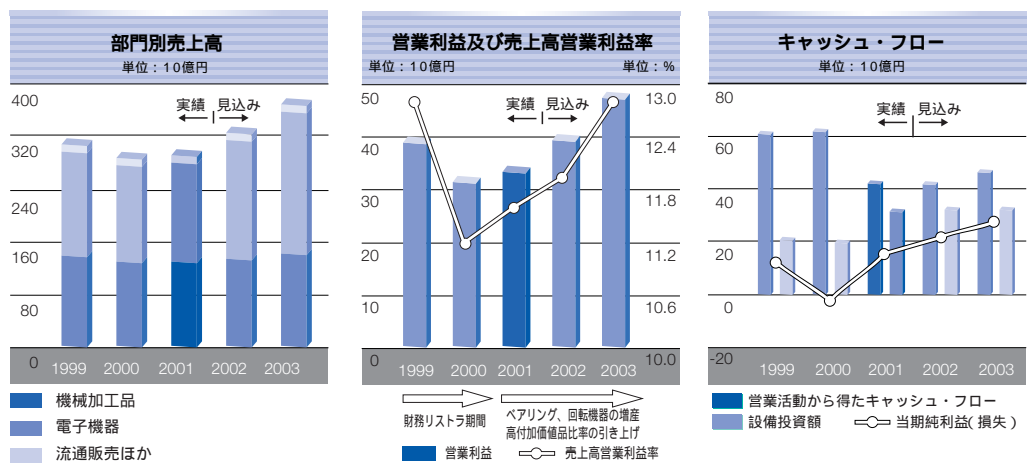
3月31日に終了したノする各事業年度	2001		2002		2003
	当初計画	実績	当初計画	新計画	当初計画
売上高	¥290,000	¥287,045	¥332,000	¥300,000	¥373,000
営業利益	33,000	32,977	39,000	33,000	47,000
当期純利益	15,000	14,826	20,000	15,000	27,000
固定資産の購入(設備投資額)	31,300	39,877	32,000	25,700	32,000

当期は「3ヵ年計画」の初年度目標をほぼ達成しました。次期は、売上高3,000億円、営業利益330億円、当期純利益150億円と当期実績に比べ若干の増収増益を見込んでおりますが、「3ヵ年計画」との比較では、以下の4つの理由により、2年目の計画値を下回り、初年度の値と近い値になっております。

1. 国内外経済及び情報通信関連機器業界の2001年年初からの減速を織り込んだこと。
2. 2002年3月期に益分岐点への到達を予定していたスイッチング電源事業の同分岐点への到達が、2003年3月期以降にずれ込む見通しとなったこと。
3. スピーカー、ネジ類の売上高と営業利益が、次期計画を下回る見込みであること。
4. 株式会社アクタス売却により、当初、予定していた売上高133億円と営業利益8億円が減少すること。

「3ヵ年計画」の観点からは、2002年3月期にも初年度を再度繰り返すこととなりますが、当社は上に掲げた「経営の3本の柱」を強力に推し進め、2002年3月期の計画達成と2003年3月期以降の更なる発展を目指しております。

注) 将来の見通しに関しましては表紙裏ページに注意事項を記載しておりますので、ご参照下さい。



## 連結貸借対照表

2001年及び2000年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	2001	2000	(注記3) 2001
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金等価物(注記2-C)	¥ 11,930	¥ 24,432	\$ 96,287
有価証券	—	8,942	—
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	55,277	56,747	446,142
その他	3,230	3,055	26,070
	58,507	59,802	472,212
貸倒引当金(注記2-d)	(734)	(785)	(5,924)
受取手形及び売掛金合計	57,773	59,017	466,288
たな卸資産(注記2-e)	52,764	46,839	425,860
繰延税金資産(注記6)	6,271	6,718	50,613
前払費用及びその他流動資産	8,368	7,710	67,538
流動資産合計	137,106	153,658	1,106,586
<b>有形固定資産(注記2-f及び5):</b>			
土地	16,551	11,105	133,583
建物及び構築物	90,196	82,426	727,974
機械装置及び運搬具	237,558	203,997	1,917,337
建設仮勘定	3,727	3,892	30,081
	348,032	301,420	2,808,975
減価償却累計額	(179,299)	(158,862)	(1,447,127)
有形固定資産合計	168,733	142,558	1,361,848
<b>投資その他の資産:</b>			
連結調整勘定(注記2-i)	15,344	15,990	123,842
関連会社に対する投資(注記2-a及び4)	303	188	2,445
投資有価証券(注記2-g及び5)	8,574	1,148	69,201
長期貸付金	252	1,245	2,034
繰延税金資産(注記6)	13,388	15,481	108,055
為替換算調整勘定(注記2-b)	—	69,942	—
その他(注記2-d)	3,585	5,079	28,935
	41,446	109,073	334,512
貸倒引当金(注記2-d)	(320)	(1,295)	(2,583)
投資その他の資産合計	41,126	107,778	331,929
<b>資産合計</b>	<b>¥ 346,965</b>	<b>¥ 403,994</b>	<b>\$ 2,800,363</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。





## 連結損益計算書

2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2001	2000	1999	2001
売上高(注記4)	<b>¥287,045</b>	¥284,757	¥305,324	<b>\$2,316,747</b>
売上原価(注記4)	<b>202,928</b>	203,223	215,163	<b>1,637,837</b>
売上総利益	<b>84,117</b>	81,534	90,161	<b>678,910</b>
販売費及び一般管理費(注記2-i及び6)	<b>51,140</b>	50,465	51,615	<b>412,752</b>
営業利益	<b>32,977</b>	31,069	38,546	<b>266,158</b>
その他収益・費用:				
受取利息	<b>360</b>	927	691	<b>2,906</b>
持分法による投資利益(注記2-a)	<b>4</b>	6	14	<b>32</b>
支払利息	<b>(7,553)</b>	(7,897)	(12,231)	<b>(60,960)</b>
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却益(損)	<b>5,215</b>	—	(1,720)	<b>42,090</b>
有価証券及び投資有価証券評価益(損)	<b>—</b>	573	(1,256)	<b>—</b>
為替差損(注記2-b)	<b>(732)</b>	(1,710)	(860)	<b>(5,908)</b>
たな卸資産廃棄損	<b>(1,846)</b>	(1,864)	(1,468)	<b>(14,899)</b>
販売用不動産処分損	<b>—</b>	—	(104)	<b>—</b>
固定資産売却及び除却損	<b>(340)</b>	(324)	(316)	<b>(2,744)</b>
関係会社事業整理損	<b>(1,943)</b>	(25,782)	—	<b>(15,682)</b>
その他—純額(注記2-i)	<b>(3,755)</b>	(1,610)	(2,861)	<b>(30,307)</b>
	<b>(10,590)</b>	(37,681)	(20,111)	<b>(85,472)</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	<b>22,387</b>	(6,612)	18,435	<b>180,686</b>
法人税等(注記6):				
当期分	<b>4,160</b>	2,242	4,656	<b>33,575</b>
繰延分(利益)	<b>3,296</b>	(6,276)	1,690	<b>26,602</b>
	<b>7,456</b>	(4,034)	6,346	<b>60,177</b>
少数株主利益	<b>105</b>	99	582	<b>848</b>
当期純利益(損失)	<b>¥ 14,826</b>	¥ (2,677)	¥ 11,507	<b>\$ 119,661</b>
			単位: 円	単位: 米ドル (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	<b>¥37.14</b>	¥(6.72)	¥28.94	<b>\$0.30</b>
潜在株式調整後	<b>34.10</b>	(5.39)	26.32	<b>0.28</b>
現金配当金	<b>7.00</b>	7.00	7.00	<b>0.06</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結資本勘定計算書

2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	連結剰余金 (欠損金) (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>1998年3月31日現在残高</b>	396,470,473	¥67,104	¥93,602	¥1,223	¥(20,086)	¥—	¥—	¥—
当期純利益	—	—	—	—	11,507	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,784)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(91)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	290	(290)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	560	560	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(1,513)	(4,376)	—	—	(1)
<b>1999年3月31日現在残高</b>	397,787,828	67,664	94,162	—	(16,120)	—	—	(1)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(2,677)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	280	(280)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	587	587	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	12,950	—	—	—
その他	—	—	—	(280)	280	—	—	(1)
<b>2000年3月31日現在残高</b>	<b>399,150,527</b>	<b>68,251</b>	<b>94,749</b>	—	<b>(8,641)</b>	—	—	<b>(2)</b>
当期純利益	—	—	—	—	<b>14,826</b>	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	<b>(2,794)</b>	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	<b>(122)</b>	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	<b>292</b>	<b>(292)</b>	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	<b>17,168</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	<b>(292)</b>	<b>326</b>	<b>(953)</b>	<b>(64,791)</b>	<b>1</b>
<b>2001年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>¥68,259</b>	<b>¥94,757</b>	¥—	<b>¥3,303</b>	<b>¥(953)</b>	<b>¥(64,791)</b>	<b>¥(1)</b>

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	連結剰余金 (欠損金) (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2000年3月31日現在残高</b>	<b>399,150,527</b>	<b>\$550,856</b>	<b>\$764,722</b>	\$—	<b>\$(69,742)</b>	\$—	\$—	<b>\$(16)</b>
当期純利益	—	—	—	—	<b>119,661</b>	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	<b>(22,550)</b>	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	<b>(985)</b>	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	<b>2,357</b>	<b>(2,357)</b>	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	<b>17,168</b>	<b>64</b>	<b>64</b>	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	<b>(2,357)</b>	<b>2,632</b>	<b>(7,692)</b>	<b>(522,930)</b>	<b>8</b>
<b>2001年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>\$550,920</b>	<b>\$764,786</b>	\$—	<b>\$26,659</b>	<b>\$(7,692)</b>	<b>\$(522,930)</b>	<b>\$ (8)</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結キャッシュ・フロー表

2001年、2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2001	2000	1999	2001
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
当期純利益(損失)	¥ 14,826	¥ (2,677)	¥ 11,507	\$ 119,661
営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費及びその他の償却費	23,682	25,026	28,034	191,138
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	—	(573)	1,256	—
たな卸資産及び販売用不動産処分損	1,846	1,864	1,572	14,899
固定資産売却及び除却損	235	135	316	1,897
関係会社株式売却益	(5,215)	—	—	(42,090)
関係会社事業整理損	1,943	25,782	—	15,682
持分法による投資利益	(4)	(6)	(14)	(32)
貸倒引当金戻入額	(1,081)	(154)	(183)	(8,725)
法人税等繰延分(利益)	3,296	(6,276)	1,690	26,602
受取手形及び売掛金の減少	814	8,918	19,170	6,570
たな卸資産の(増加)減少	(6,825)	5,112	13,253	(55,085)
前払費用及びその他流動資産の減少	2,772	2,685	3,190	22,373
支払手形及び買掛金の増加(減少)	(4,199)	3,481	(14,208)	(33,890)
未払法人税等の増加(減少)	823	(1,044)	549	6,642
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	5,665	(509)	(1,428)	45,722
少数株主持分の減少	(237)	(72)	(3,964)	(1,913)
調整合計	23,515	64,369	49,233	189,790
営業活動から得たキャッシュ・フロー	38,341	61,692	60,740	309,451
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
有価証券の売却	—	1,690	2,389	—
固定資産の売却	631	113	211	5,093
固定資産の購入(設備投資額)	(39,877)	(19,504)	(20,563)	(321,848)
長期貸付金	994	—	93	8,023
投資有価証券の(購入)売却	(806)	(2)	88	(6,505)
連結子会社の売却	5,215	5,147	—	42,090
営業の譲渡による収入	91	—	—	734
その他資産の(増加)減少	(226)	2,053	528	(1,824)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(33,978)	(10,503)	(17,254)	(274,237)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
普通社債の発行	—	—	25,000	—
新株引受権付社債の発行による収入	4,000	—	—	32,284
転換社債の転換による普通株式発行高	15	1,174	1,120	121
短期借入金の減少	(63)	(71,397)	(33,851)	(509)
現金配当金及び役員賞与	(2,916)	(2,794)	(2,876)	(23,535)
長期借入債務の増加(減少)	(11,757)	(5,768)	5,912	(94,891)
転換社債の転換	—	(1,174)	(1,120)	—
その他負債の減少	(113)	(1,280)	(1,050)	(912)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(10,834)	(81,239)	(6,865)	(87,442)
<b>為替相場変動による影響額</b>	<b>(6,031)</b>	<b>4,295</b>	<b>9,426</b>	<b>(48,676)</b>
現金及び現金等価物の純増加(減少)額	(12,502)	(25,755)	46,047	(100,904)
現金及び現金等価物期首残高	24,432	50,187	4,140	197,191
現金及び現金等価物期末残高	¥ 11,930	¥ 24,432	¥ 50,187	\$ 96,287

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結財務諸表に対する注記

### 1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

### 2. 主要な会計方針の概要

#### a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

なお、1999年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2000年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、20%超50%以下の持分比率の関連会社については、持分法を適用しております。

#### b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。その結果生じる換算差額は、損益として処理しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

#### c) 現金等価物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2001年3月31日及び2000年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2001年及び2000年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
商品及び製品	<b>¥24,739</b>	¥21,285	<b>\$199,669</b>
仕掛品	<b>12,916</b>	12,438	<b>104,246</b>
原材料	<b>11,522</b>	9,642	<b>92,994</b>
貯蔵品	<b>3,587</b>	3,474	<b>28,951</b>
	<b>¥52,764</b>	¥46,839	<b>\$425,860</b>

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2001年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価し、在外連結子会社が所有する投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2001年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位：百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	8,978
	<u>¥8,978</u>
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	7,390
	<u>¥7,390</u>

#### h) 退職金制度

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2001年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

在外連結子会社では、従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

#### i) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2001年度及び2000年度の償却費は、それぞれ1,533百万円及び2,866百万円です。

#### j) 組替え

過年度の財務諸表は2001年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

### 3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2001年3月31日現在の為替相場である1米ドル=123.90円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

### 4. 関連会社に対する投資

2001年及び2000年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
資産：			
流動資産	¥1,678	¥686	\$13,543
その他の資産(有形固定資産を含む)	106	175	856
	<b>¥1,784</b>	¥861	<b>\$14,399</b>
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 964	¥280	\$ 7,781
固定負債	20	26	161
株主資本	800	555	6,457
	<b>¥1,784</b>	¥861	<b>\$14,399</b>
経営成績			
売上高	¥1,632	¥1,303	\$13,172
売上原価及び費用	1,618	1,290	13,059
純利益	¥ 14	¥ 13	\$ 113



当社及びその連結子会社と関連会社との2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2001年及び2000年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
取引高：			
売上高	¥329	¥—	\$2,655
仕入高	8	12	65
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金	412	—	3,325
支払手形及び買掛金	1	—	8

#### 5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入から構成されております。2001年及び2000年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ3.5%及び4.4%です。

2001年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2002年	¥ 3,806	\$ 30,718
2003年	41,469	334,697
2004年	10,797	87,143
2005年	46,066	371,800
2006年以降	20,298	163,826

2001年3月31日現在、次の資産を5,250百万円の短期銀行借入金及び1,626百万円の長期借入債務の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
有形固定資産	¥10,114	\$81,630
投資有価証券	2,000	16,142
	¥12,114	\$97,772

転換社債の転換と償還及び新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2001年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換、行使価格	転換時の 為替相場	新株引受権の行使及び 当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	¥ 852.00	—	2001年4月1日以降 額面価額の102%から 100%
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	¥ 972.00	—	2002年4月1日以降 額面価額の103%から 100%
円建無担保新株引受権付社債 利率：年1.55% 満期2005年	¥1,350.00	—	2003年5月20日から 2005年9月30日まで 新株引受権行使可能

注：これらの転換価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2001年3月31日現在ですべての転換社債及び新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば47,044,547株増加することになります。

2001年及び2000年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2001	2000	2001
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	<b>¥ 13,823</b>	¥ 13,835	<b>\$111,566</b>
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	<b>27,080</b>	27,083	<b>218,564</b>
円建無担保社債 利率：年2.0% 満期2003年	<b>10,000</b>	10,000	<b>80,710</b>
円建無担保社債 利率：年2.85% 満期2005年	<b>10,000</b>	10,000	<b>80,710</b>
円建無担保社債 利率：年3.0% 満期2008年	<b>15,000</b>	15,000	<b>121,065</b>
円建無担保新株引受権付社債 利率：年1.55% 満期2005年	<b>4,000</b>	—	<b>32,284</b>
銀行借入等 利率：年1.8%から年12.5%	<b>42,533</b>	53,007	<b>343,285</b>
	<b>122,436</b>	128,925	<b>988,184</b>
控除：1年以内に返済予定の額	<b>3,807</b>	4,235	<b>30,726</b>
	<b>¥118,629</b>	¥124,690	<b>\$957,458</b>

---

## 6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2001年度及び2000年度の実効税率は、それぞれ40%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による特典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の特典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は13.5%、それ以降は27%の法人税率が課せられます。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2001年及び2000年3月31日現在の繰延(前払)税金の総額は、それぞれ19,659百万円及び22,199百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

---

## 7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を填補するため、あるいは資本組入れのために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。この利益準備金は、日本における連結財務諸表規則の改正により、1999年度より連結剰余金又は欠損金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2001年及び2000年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、2001年度より日本において金融商品会計基準を適用したことにより、有価証券評価差額金を資本の部に計上しております。また、日本の連結財務諸表規則の改正に伴い、2000年度まで資産の部に計上していた為替換算調整勘定を、2001年度より資本の部に計上しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2001年及び2000年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2001	2000
潜在株式調整前	399,163	398,469
潜在株式調整後	443,251	443,251

9. 訴訟

2001年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2001年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、ホイール、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリア商品など

次の表は、2001年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業別セグメントに関する情報であります。

事業別セグメント情報

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥124,461	¥151,910	¥10,674	¥287,045	¥ —	¥287,045
内部売上高	9,045	—	—	9,045	(9,045)	—
売上高計	133,506	151,910	10,674	296,090	(9,045)	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	(9,045)	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	—	32,977
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	(112,992)	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	—	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	—	40,659

次の表は、2001年3月31日及び2000年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の地域別セグメントに関する情報であります。

地域別セグメント情報

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社 連結	
外部売上高	¥111,643	¥ 82,437	¥58,192	¥34,773	¥287,045	¥ —	¥287,045
内部売上高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	(208,762)	—
売上高計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	(208,762)	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	(208,762)	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977	—	32,977
資産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	(112,992)	346,965

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社 連結	
外部売上高	¥117,141	¥ 74,067	¥58,253	¥35,296	¥284,757	¥ —	¥284,757
内部売上高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	(190,189)	—
売上高計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	(190,189)	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	(190,189)	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069	—	31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	(21,658)	403,994

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2001年3月31日及び2000年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報であります。

海外売上高

2001年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥84,687	¥58,203	¥34,564	¥177,454
連結売上高				¥287,045
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥82,445	¥58,148	¥35,326	¥175,919
連結売上高				¥284,757
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

## 公認会計士の監査報告書

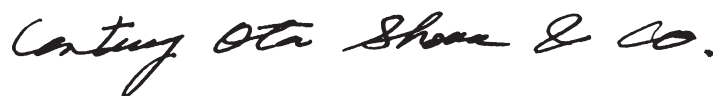
ミネベア株式会社  
取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2001年及び2000年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2001年3月31日に終了した各3事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行なった。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認めた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2001年及び2000年3月31日現在の財政状態及び2001年3月31日に終了した各3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

日本国、東京  
2001年6月28日



監査法人 太田昭和センチュリー

連結財務諸表に対する注記1.において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。

## 主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
ミネベアエレクトロニクス(株)	電子機器及び部品の製造販売	100.0%
エヌ・エム・ピー電子精工(株)	ファン・モーターの製造販売	100.0
ミネベア音響(株)	スピーカー及びトランスフォーマーの開発	100.0
タイ		
NMB Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Pelmec Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Thai Ltd.	キーボード、モーター等の製造販売	100.0
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Balls Ltd.	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリング及び機械部品の製造販売	97.4
Pelmec Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Tool & Die (Pte.) Ltd.	金型及び治工具の製造販売	100.0
Minebea Technologies Pte. Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング及びファン・モーターの製造販売	100.0
台湾		
Hwan Chong Enterprise Co., Ltd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
マレーシア		
Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
IMC Magnetics Corp.	ソレノイド・バルブの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
Rose Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0%
Minebea Electronics (UK) Ltd.	スイッチング電源の製造販売	100.0
NMB (U.K.) Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売 並びにキーボードの部品の加工業	100.0
ドイツ		
Precision-Motors-Deutsche-Minebea-GmbH	HDD用スピンドル・モーター等の製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.L.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.a.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0



# 会社概要

2001年6月現在

## ミネベア株式会社

### 会社情報

東京本部  
〒153-8662 東京都目黒区  
下目黒1-8-1 アルコタワー19階  
Tel: 03-5434-8611  
Fax: 03-5434-8601  
<http://www.minebea.co.jp/>

### 登記上本社

〒389-0206 長野県北佐久郡御代田町  
大字御代田4106-73  
Tel: 0267-32-2200  
Fax: 0267-31-1330

### 設立年月日

1951年7月16日

### 株主情報

普通株式 (2001年3月31日現在)  
授權株式数: 1,000,000,000 株  
発行済株式数: 399,167,695 株  
資本金: 68,259 百万円

### 上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

### 米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1 : 2

取引所: Over-the-Counter (OTC)

証券シンボル: MNBEY

CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York

101 Barclay Street, New York,  
NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-212-815-2204

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

<http://www.bankofny.com/adr/>

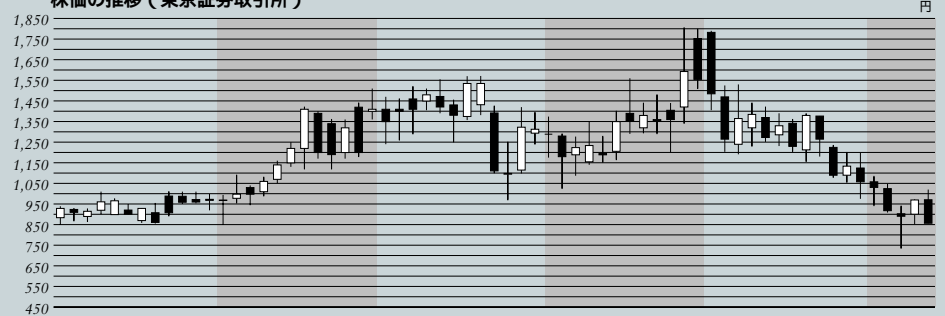
### 独立公認会計士

監査法人 太田昭和センチュリー

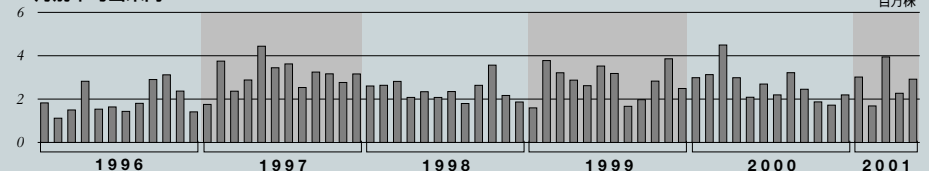
### 名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

株価の推移 (東京証券取引所)



月別平均出来高



高値 始値 終値 安値  
高値 始値 終値 安値  
黒: 始値 > 終値  
白: 終値 > 始値

お問い合わせは下記にご連絡下さい

ミネベア株式会社

経営戦略部 IR室

Tel: 03-5434-8643

Fax: 03-5434-8603

e-mail: [nmbfin@mx7.mesh.ne.jp](mailto:nmbfin@mx7.mesh.ne.jp)